

～財務次官問題から1年 ILO 条約批准を目指す院内集会～

< 発言予定者 >

伊藤和子さん (ヒューマンライツ・ナウ事務局長)

土井香苗さん (ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表)

古田大輔さん (バズフィード・ジャパン編集長)

池田宏さん (LGBT法連合会共同代表) / 長谷川悠美さん (弁護士、日本労働弁護団女性PT座長) / 橋本智子さん (弁護士) / 松島佳子さん (神奈川新聞記者) / 竹下郁子さん (ビジネスインサイダー記者) / 林美子さん (ジャーナリスト、メディアで働く女性ネットワーク代表世話人) / 金井郁さん (埼玉大学准教授)

※ほかにも、教育/介護/映画関係/議員/公務員の職場におけるセクハラ被害実態について  
当事者や関係者が話す予定です

# いま、 つながろう セクハラのない社会へ

日時: 2019年 **4月15日** (月)

17:30~19:30 (開場 17:00)

会場: **衆議院第一議員会館 大会議室**

東京都千代田区永田町2丁目2-1

【問い合わせ先】日本マスコミ文化情報労組会議 (MIC)  
電話: 03-3816-2988 FAX: 03-3816-2993  
〒113-0033 東京都文京区本郷4-37-18 いろは本郷ビル2階  
主催: 日本マスコミ文化労組情報会議 (MIC)  
(新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、  
映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労)  
協力: ヒューマンライツ・ナウ

メディア業界だけでなく、日本社会全体を大きく揺るがすことになった、テレビ朝日の記者が福田淳一財務次官(当時)からセクシュアルハラスメントを受けた事件から1年が経ちました。その後、メディア業界におけるセクハラ問題はとりわけ注目されるようになりましたが、それ以外の職種においても、仕事をしながら受けるセクハラ被害や被害者に対するバッシングや人事上の不利益な取り扱いなど二次被害を訴える告発が後を絶ちません。性暴力や人権侵害をうけた被害者には、あるべき形の支援が届いているのでしょうか。

6月に開かれる国際労働機関（ILO）の総会では、セクハラを包括的に禁止し、対策を講じるよう国際社会に求める「ハラスメント禁止条約」が制定に向けて議論される予定です。集会では、業種を問わずセクハラが広がっている実態を知るために、様々な職域で被害を受けた当事者や関係者が発言し、その声をILOの条約制定・批准に向けて国際機関や日本政府に届けていきます。

## 15日からWEBアンケート

常態化するセクハラ被害とその後に被害者を苦しめる二次被害を実証的に示すため、集会とあわせて、職域や労働組合の枠を超えたWEBアンケートを4月15日からスタートします。就職活動中の人も対象です。

6月のILO総会の議論が始まるまでに集約・公表する予定です。

